

第 19 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成 28 年 3 月調査)

～消費マインドは 3 期ぶりに悪化、
先行きは慎重姿勢がさらに強まる～

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲74.5(前期比 2.4 ポイント下落)と 3 期ぶりに悪化した。内訳をみると、景気判断指数が ▲35.8(同 1.4 ポイント下落)と 5 期ぶりに悪化し、暮らし向き判断指数は▲38.7(同 1.0 ポイント下落)と 2 期連続の悪化となった。
- **今後の見通し**は、▲84.3(今回調査比 9.8 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲41.0(同 5.2 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲43.3(同 4.6 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 6.1% (前期比 1.4 ポイント上昇)と 2 期連続で上昇したほか、「住宅リフォーム」が 2.6%(同 1.4 ポイント上昇)と 3 期ぶりに上昇した。一方、「住宅、土地の購入」は前期と同水準となり、「海外旅行」は 2.6%(同 0.1 ポイント低下)と若干の低下となった。
- **家計簿調査**では収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 451 千円となり、前年同期比で 33 千円の増加となった。支出面では支出合計が 390 千円となり、前年同期比で 22 千円の増加となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 86.6%で、前年同期比 1.5 ポイントの低下となった。
- **電力小売全面自由化**について尋ねたところ、4 月からの全面自由化に伴い電力会社を選択・変更できることを知っているかについては、「よく知っている」が 9.9%、「少し知っている」が 69.0%となり、これを合計した「知っている」と回答した世帯は 78.9%と、全体の約 8 割を占めた。利用する電力会社を変更する(予定)かについては、「わからない」と回答した世帯が 50.1%と半数を占め最も多く、次いで「変更しない」が 47.2%で続き、「変更する」は 2.6%にとどまった。
- **最近の給与の実態**について、平成 27 年 4 月以降、定期給与(残業代を除く)および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、いずれも「変わらない」とした世帯が 6 割以上を占めた。この先 1 年間(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)、定期給与(残業代を除く)が増えることへの期待感について尋ねたところ、「期待できない」と答えた世帯が 59.1%と約 6 割を占めた。

平成 28 年 3 月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向DIの推移	7
2.	支出意向(大きな買い物)の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	電力小売全面自由化について	11
(1)	電力会社を選択・変更できることについての認知度	11
(2)	電力会社変更意向	11
(3)	電力会社を選択(変更)する際に重視すること	12
2.	最近の給与の実態について	13
(1)	定期給与、残業代の変化について	13
(2)	今後1年間における定期給与増額への期待感について	14
VI.	調査の概要	15

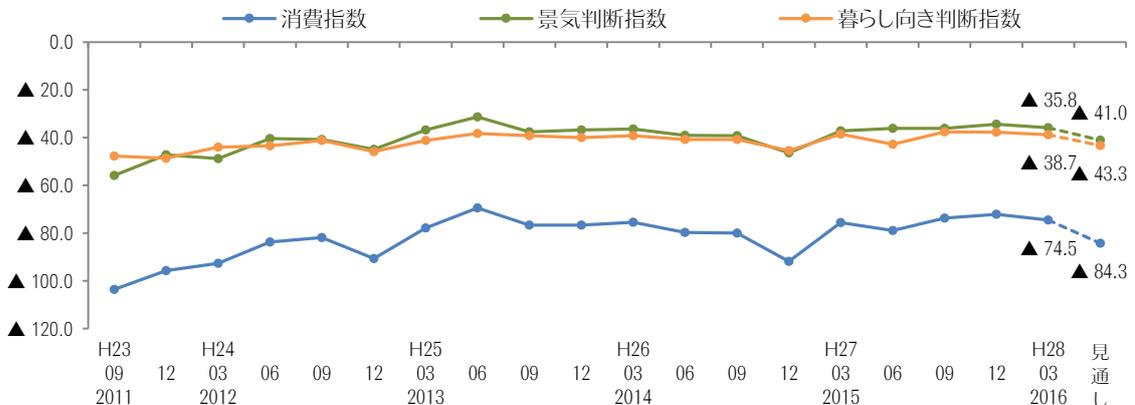
I. 消費指数

～消費マインドは 3 期ぶりに悪化、先行きは慎重姿勢がさらに強まる～

消費指数は▲74.5(前期比 2.4 ポイント下落)と 3 期ぶりに悪化した。内訳をみると、景気判断指数が▲35.8(同 1.4 ポイント下落)と 5 期ぶりに悪化し、暮らし向き判断指数は▲38.7(同 1.0 ポイント下落)と 2 期連続の悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲84.3(今回調査比 9.8 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲41.0(同 5.2 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲43.3(同 4.6 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。中国経済の減速や原油安等に伴う年明け以降の株安や急速な円高の進行もあって、消費者心理は慎重姿勢を強めており、先行きに対する警戒感を色濃く示している。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
27年	3月	▲ 75.6	▲ 37.1	▲ 38.5
	6月	▲ 78.9	▲ 36.1	▲ 42.8
	9月	▲ 73.7	▲ 36.1	▲ 37.6
	12月	▲ 72.1	▲ 34.4	▲ 37.7
28年	3月	▲ 74.5	▲ 35.8	▲ 38.7
	(前期比)	(▲ 2.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)
	(前年同期比)	(1.1)	(1.3)	(▲ 0.2)
見通し	見通し	▲ 84.3	▲ 41.0	▲ 43.3
	(前期比)	(▲ 9.8)	(▲ 5.2)	(▲ 4.6)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の 3 項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの 4 項目で構成)の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1	
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8	
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8	
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9	
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8	
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0	
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9	
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1	
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4	
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5	
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1	
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0	
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4	
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2	
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3	
	6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9	
	9月	▲73.7	▲36.1	▲7.8	▲5.7	▲22.6	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3	
	12月	▲72.1	▲34.4	▲7.5	▲5.8	▲21.1	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1	
28年	3月	▲74.5	▲35.8	▲10.0	▲6.8	▲19.0	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9	
	見通し	▲84.3	▲41.0	▲12.1	▲8.9	▲20.0	▲43.3	▲10.1	▲10.9	▲9.6	▲12.7	

(前期差)

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7	
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0	
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1	
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1	
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2	
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1	
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2	
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3	
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1	
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4	
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9	
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6	
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8	
27年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9	
	6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6	
	9月	5.2	0.0	0.3	▲0.6	0.3	5.2	0.7	1.8	1.1	1.6	
	12月	1.6	1.7	0.3	▲0.1	1.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2	
28年	3月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	▲1.0	2.1	▲1.0	▲0.7	0.4	▲0.9	0.2	
	見通し	▲9.8	▲5.2	▲2.1	▲2.1	▲1.0	▲4.6	▲1.4	▲0.4	▲2.0	▲0.8	

(前年同期差)

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3	
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8	
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9	
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8	
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4	
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5	
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2	
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9	
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0	
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7	
27年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2	
	6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲2.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1	
	9月	6.3	3.1	1.2	1.2	0.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.1	
	12月	19.7	12.0	5.9	3.3	2.8	7.7	2.7	0.9	2.0	2.1	
28年	3月	1.1	1.3	▲1.5	▲1.7	4.5	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	0.4	
	見通し	▲5.4	▲4.9	▲4.0	▲3.8	2.9	▲0.5	▲1.6	1.8	▲1.9	1.2	

II. 消費指数(内訳)

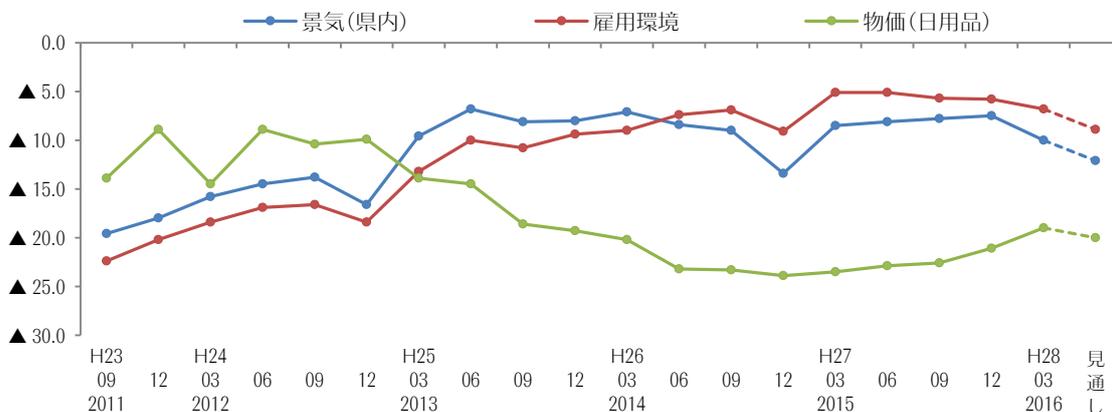
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲35.8(前期比 1.4 ポイント下落)と5期ぶりに悪化した。指数を形成する個別指数では、「物価(日用品)」が5期連続で改善した一方、「景気(県内)」は5期ぶりに悪化し、「雇用環境」は3期連続で悪化した。

なお、今後の見通しについては▲41.0(今回調査比 5.2 ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。個別指数では、「景気(県内)」が▲12.1(同 2.1 ポイント下落)、「雇用環境」が▲8.9(同 2.1 ポイント下落)、「物価(日用品)」は▲20.0(同 1.0 ポイント下落)と、いずれも悪化が見込まれている。

図表 3 景気判断指数(内訳)の推移



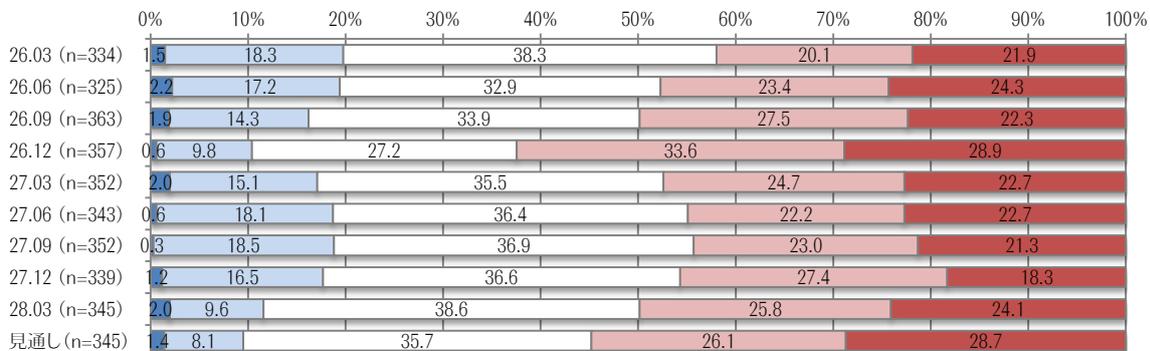
調査時期	景気判断指数				
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)		
27年	3月	▲ 37.1	▲ 8.5	▲ 5.1	▲ 23.5
	6月	▲ 36.1	▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 22.9
	9月	▲ 36.1	▲ 7.8	▲ 5.7	▲ 22.6
	12月	▲ 34.4	▲ 7.5	▲ 5.8	▲ 21.1
28年	3月	▲ 35.8	▲ 10.0	▲ 6.8	▲ 19.0
	(前期比)	(▲ 1.4)	(▲ 2.5)	(▲ 1.0)	(2.1)
	(前年同期比)	(1.3)	(▲ 1.5)	(▲ 1.7)	(4.5)
見通し		▲ 41.0	▲ 12.1	▲ 8.9	▲ 20.0
	(前期比)	(▲ 5.2)	(▲ 2.1)	(▲ 2.1)	(▲ 1.0)

【指数の見方】

景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

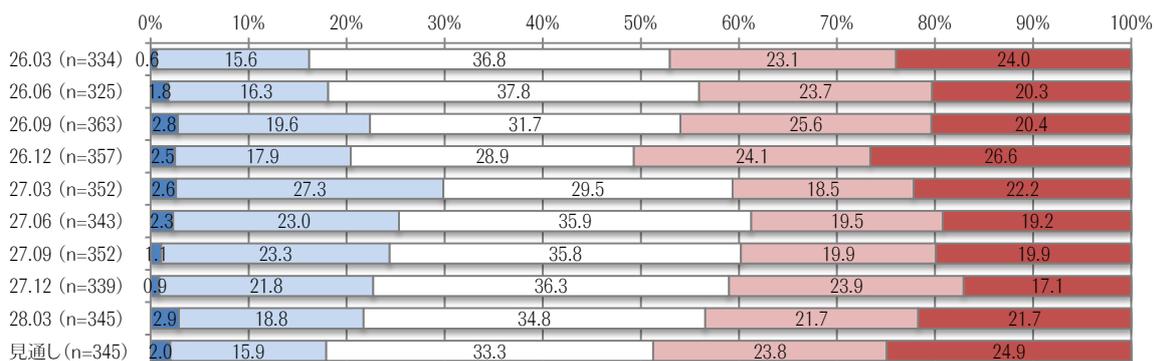
(2) 景気判断の推移

① 景気(県内)



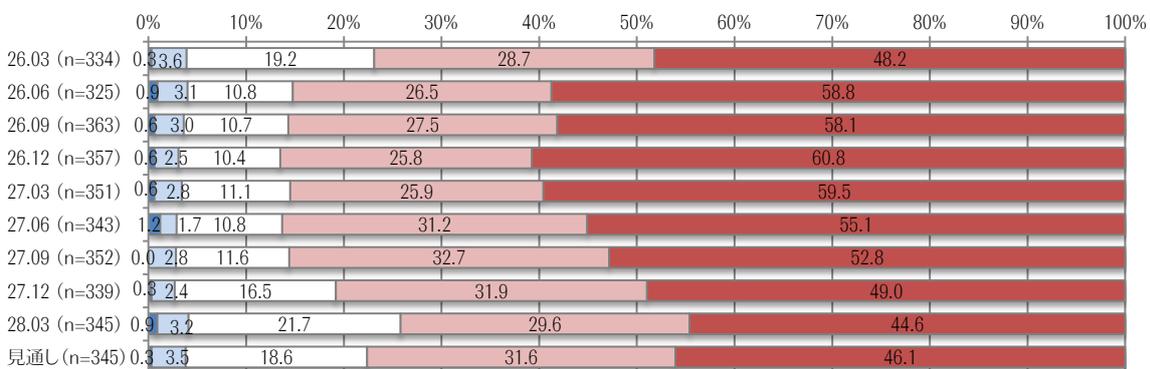
■良い(良くなる) □どちらかと言えば良い(良くなる) □どちらとも言えない □どちらかと言えば悪い(悪くなる) ■悪い(悪くなる)

② 雇用環境



■良い(良くなる) □どちらかと言えば良い(良くなる) □どちらとも言えない □どちらかと言えば悪い(悪くなる) ■悪い(悪くなる)

③ 物価(日用品)



■下がった(下がる) □どちらかと言えば下がった(下がる) □どちらとも言えない □どちらかと言えば上がった(上がる) ■上がった(上がる)

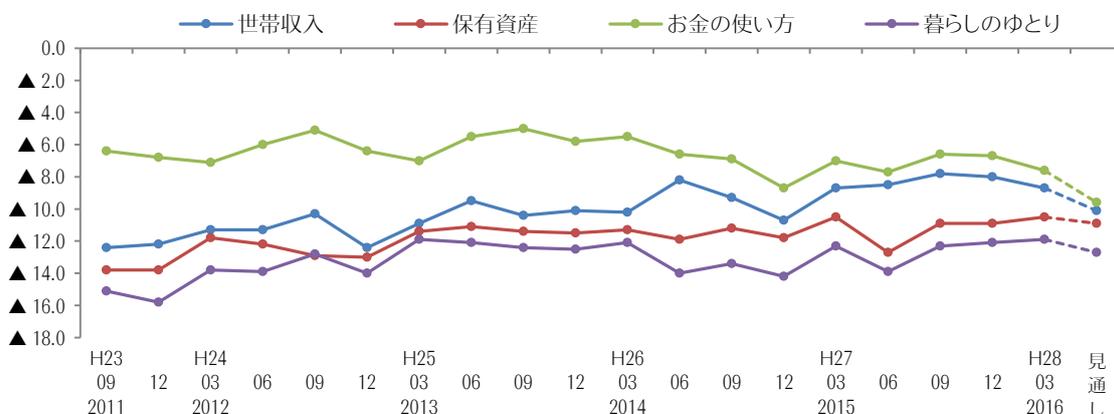
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲38.7(前期比 1.0 ポイント下落)と 2 期連続で悪化した。指数を形成する個別指数は、「保有資産」と「暮らしのゆとり」が幾分改善した一方、「世帯収入」と「お金の使い方」は悪化した。

なお、今後の見通しについては▲43.3(今回調査比 4.6 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」が▲10.1(同 1.4 ポイント下落)、「保有資産」が▲10.9(同 0.4 ポイント下落)、「お金の使い方」が▲9.6(同 2.0 ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲12.7(同 0.8 ポイント下落)と、4 項目すべてで悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



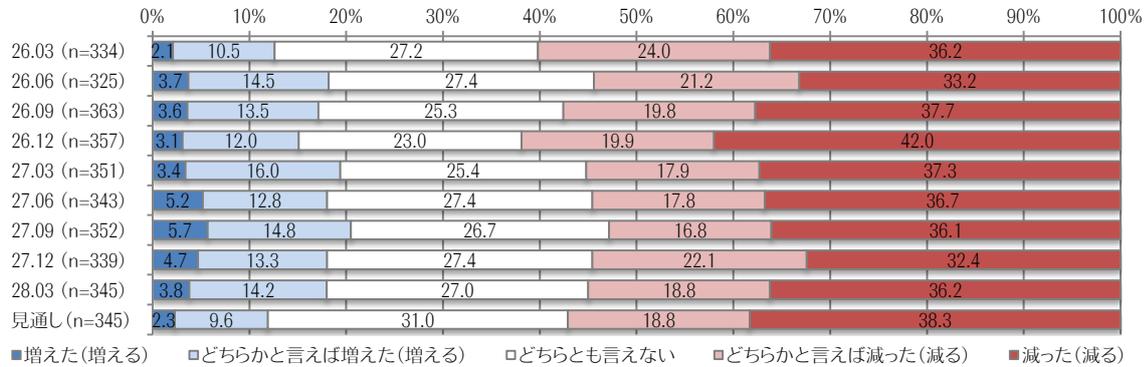
調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
27年	3月	▲ 8.7	▲ 10.5	▲ 7.0	▲ 12.3	▲ 38.5
	6月	▲ 8.5	▲ 12.7	▲ 7.7	▲ 13.9	▲ 42.8
	9月	▲ 7.8	▲ 10.9	▲ 6.6	▲ 12.3	▲ 37.6
	12月	▲ 8.0	▲ 10.9	▲ 6.7	▲ 12.1	▲ 37.7
28年	3月	▲ 8.7	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 11.9	▲ 38.7
	(前期比)	(▲ 0.7)	(0.4)	(▲ 0.9)	(0.2)	(▲ 1.0)
	(前年同期比)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.6)	(0.4)	(▲ 0.2)
見通し		▲ 10.1	▲ 10.9	▲ 9.6	▲ 12.7	▲ 43.3
	(前期比)	(▲ 1.4)	(▲ 0.4)	(▲ 2.0)	(▲ 0.8)	(▲ 4.6)

【指数の見方】

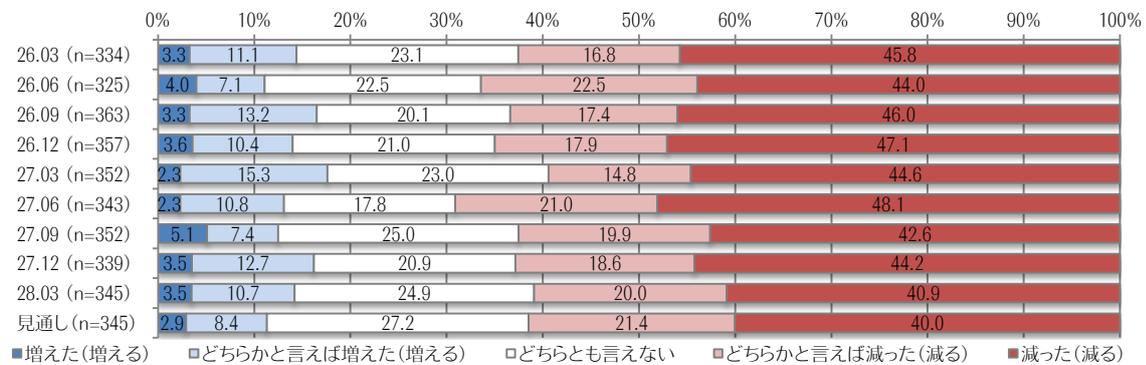
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの 4 項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

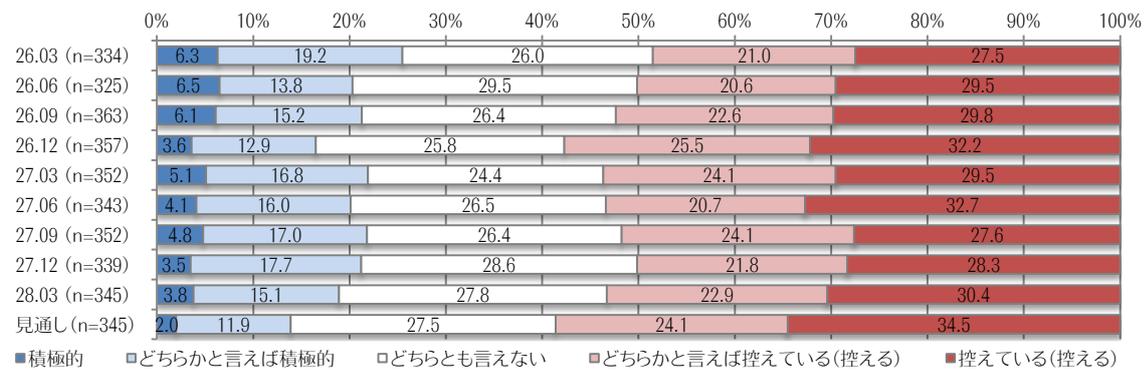
① 世帯(勤労)収入



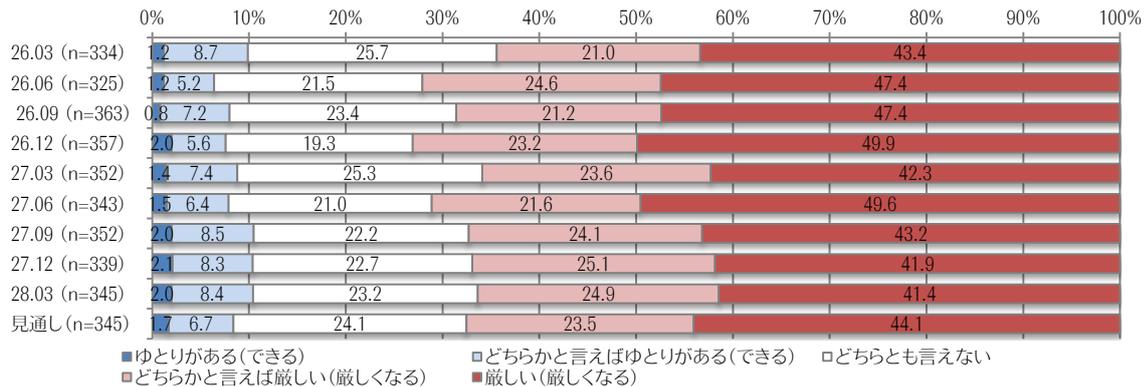
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



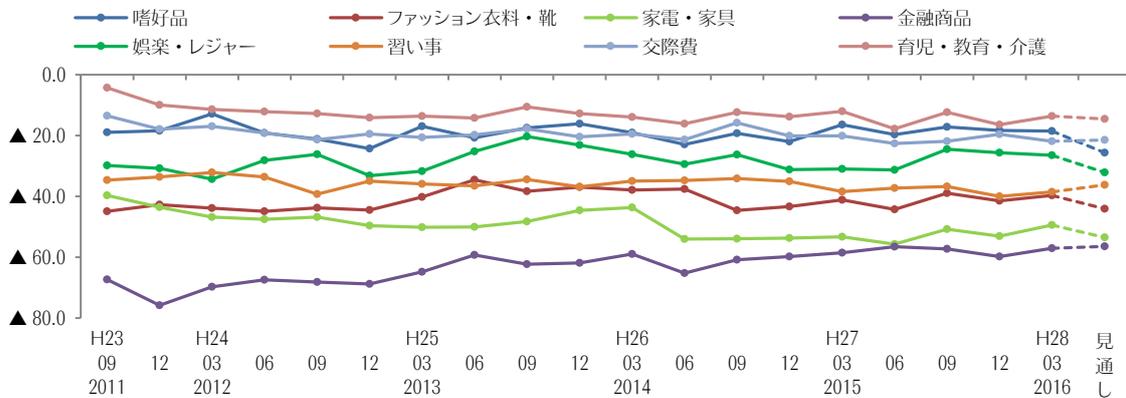
III. 支出意向

1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲33.2(前期比 1.1 ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。支出意向D I を形成する8つの項目でみると、「嗜好品」「娯楽・レジャー」「交際費」の3項目が悪化し、「家電・家具」などその他の5項目は改善した。

なお、今後の見通しについては▲35.5(今回調査比 2.4 ポイント下落)と再び悪化が見込まれている。8つの項目でみると、改善が見込まれているのは「金融商品」「習い事」「交際費」の3項目にとどまり、その他の5項目は悪化が見込まれている。

図表5 支出意向D I の推移



調査時期	支出意向D I									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
27年 3月	▲33.9	▲16.4	▲41.2	▲53.3	▲58.6	▲31.0	▲38.5	▲20.1	▲12.0	
6月	▲35.7	▲19.7	▲44.4	▲55.7	▲56.6	▲31.3	▲37.3	▲22.7	▲17.8	
9月	▲32.5	▲17.2	▲39.0	▲50.9	▲57.3	▲24.6	▲36.8	▲21.9	▲12.3	
12月	▲34.3	▲18.3	▲41.5	▲53.1	▲59.8	▲25.7	▲40.0	▲19.6	▲16.4	
28年 3月	▲33.2	▲18.6	▲39.8	▲49.5	▲57.1	▲26.5	▲38.5	▲21.9	▲13.6	
(前期比)	(1.1)	(▲0.3)	(1.7)	(3.7)	(2.8)	(▲0.8)	(1.5)	(▲2.3)	(2.8)	
(前年同月比)	(0.7)	(▲2.2)	(1.5)	(3.9)	(1.5)	(4.5)	(▲0.0)	(▲1.8)	(▲1.6)	
見通し	▲35.5	▲25.7	▲44.1	▲53.5	▲56.5	▲32.2	▲36.3	▲21.5	▲14.5	
(前期比)	(▲2.4)	(▲7.1)	(▲4.4)	(▲4.1)	(0.6)	(▲5.7)	(2.3)	(0.4)	(▲0.9)	

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)嗜好品D I 値

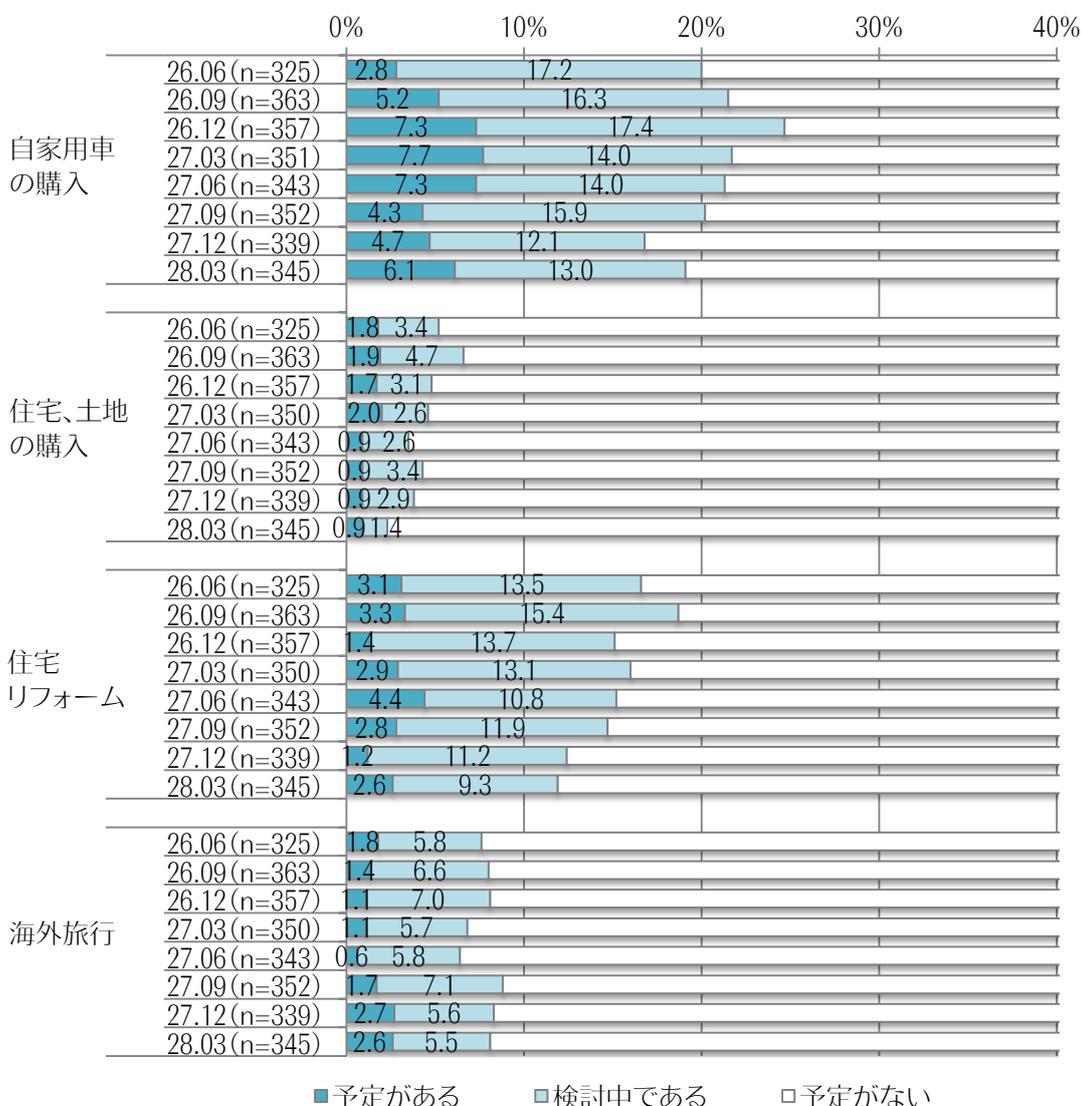
$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 6.1% (前期比 1.4 ポイント上昇)と 2 期連続で上昇したほか、「住宅リフォーム」が 2.6% (同 1.4 ポイント上昇)と 3 期ぶりに上昇した。一方、「住宅、土地の購入」は前期と同水準となり、「海外旅行」は 2.6% (同 0.1 ポイント低下)と若干の低下となった。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合)は、「自家用車の購入」で上昇した一方、他の 3 項目では低下している。このうち「住宅、土地の購入」「住宅リフォーム」の 2 項目については、平成 23 年 9 月の調査開始以来、最も低い割合となっている。

図表 6 支出意向(大きな買い物)の比較

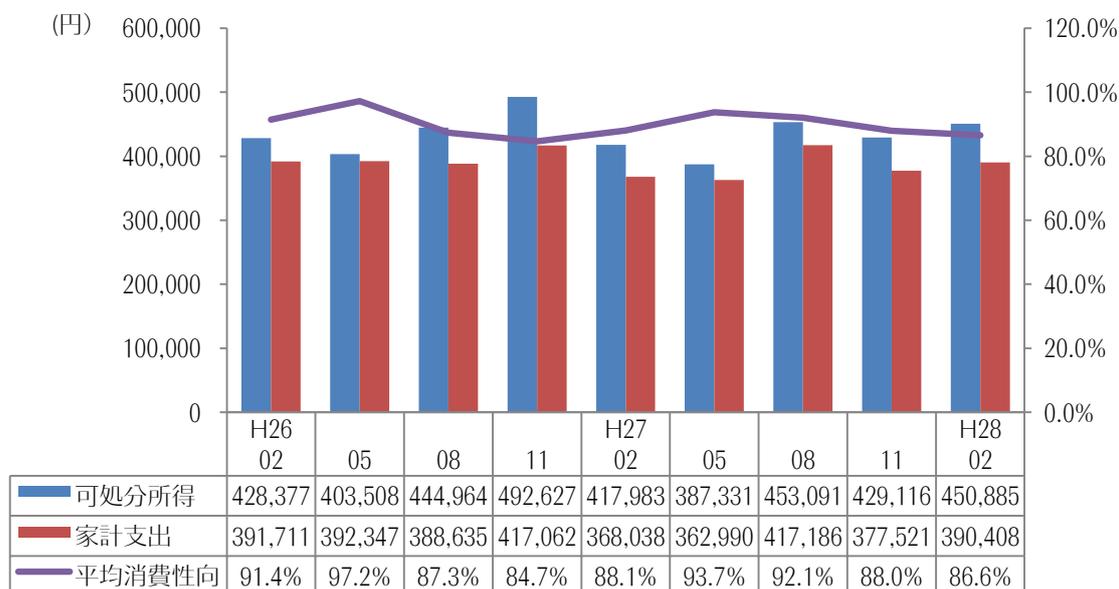


IV. 家計簿調査

図表7 平成28年2月の家計簿(345世帯)

調査項目		調査年月		(単位：円)		
		27年 2月	27年 11月	28年 2月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	307,859	308,851	313,087	4,236	5,228
	世帯主の臨時給与《支給額》	2,884	10,823	4,821	▲6,002	1,937
	A.世帯主の給与《支給額》	310,743	319,674	317,908	▲1,766	7,165
	世帯員の定例給与《支給額》	103,802	109,249	104,007	▲5,242	205
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,760	3,588	1,275	▲2,313	▲485
	B.世帯員の給与《支給額》	105,562	112,837	105,282	▲7,555	▲280
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	416,305	432,512	423,190	▲9,322	6,885
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	234,332	234,886	239,341	4,455	5,009
	世帯主の臨時給与《手取り額》	2,264	8,678	3,696	▲4,982	1,432
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	236,596	243,565	243,037	▲528	6,441
	世帯員の定例給与《手取り額》	85,504	89,234	85,155	▲4,079	▲349
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,589	3,185	1,128	▲2,057	▲461
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	87,093	92,420	86,283	▲6,137	▲810
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	323,689	335,984	329,320	▲6,664	5,631
手 取 り 額	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	41,133	13,099	44,191	31,092	3,058
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,000	7,105	3,555	▲3,550	2,555
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	13,579	4,049	11,789	7,740	▲1,790
	4. 利息、株式配当、投信分配金	4,085	6,830	2,599	▲4,231	▲1,486
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	1,335	3,812	3,339	▲473	2,004
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	5,192	11,256	5,199	▲6,057	7
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	1,097	1,385	29	▲1,356	▲1,068
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	882	957	75	957
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	678	291	237	▲44	▲441
	10. 保険満期返戻金	8,330	24,447	7,299	▲17,148	▲1,031
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	2,119	3,315	435	▲2,880	▲1,684
	12. 相続、贈与、退職金	6	432	25,443	25,011	25,437
	13. 祝金、謝礼金、香典など	4,996	1,517	3,376	1,859	▲1,620
	14. 身内からの仕送り	2,555	2,980	5,305	2,325	2,750
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	2,395	5,096	2,487	▲2,609	92
	16. その他	5,794	6,635	5,325	▲1,310	▲469
	E. その他収入(控除後)	94,294	93,132	121,565	28,433	27,271
	I. 収入計(C+D+E)	417,983	429,116	450,885	21,769	32,902
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,606	53,383	55,120	1,737	514
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	11,116	22,510	11,060	▲11,450	▲56
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	38,927	26,115	33,658	7,543	▲5,269
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,634	9,833	9,171	▲662	▲463
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,969	11,394	10,073	▲1,321	104
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,699	16,254	13,469	▲2,785	▲230
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,853	3,736	4,196	460	343
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,322	16,885	15,576	▲1,309	▲1,746
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	12,707	12,725	9,743	▲2,982	▲2,964
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,086	19,823	21,091	1,268	1,005
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	15,698	12,015	13,400	1,385	▲2,298
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,833	5,941	6,046	105	▲1,787
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	13,778	16,222	16,987	765	3,209
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	7,491	11,697	8,197	▲3,500	706
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	3,645	2,689	2,259	▲430	▲1,386
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	5,981	6,659	19,579	12,920	13,598
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	463	3,986	3,672	▲314	3,209
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	11,723	9,320	16,530	7,210	4,807
	19. 借入返済1(住宅ローン)	30,152	26,324	31,136	4,812	984
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	9,415	12,565	13,289	724	3,874
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	33,069	34,001	32,060	▲1,941	▲1,009
	22. 身内への仕送り(学生など)	8,569	10,419	11,787	1,368	3,218
	23. 小遣い、その他	28,302	33,026	32,309	▲717	4,007
	II. 支出計	368,038	377,521	390,408	12,887	22,370
	平均消費性向(支出計÷収入計×100)	88.1%	88.0%	86.6%	▲1.4%	▲1.5%
	平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	11.9%	12.0%	13.4%	1.4%	1.5%

図表8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が451千円となり、前年同期比で33千円の増加となった。「その他収入(控除後)」の内訳をみると、「相続、贈与、退職金」が25千円増加と大きく増加したほかは、総じて少額な増減にとどまった。勤労収入では「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」が6千円増加した一方、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」は1千円減少となった。

支出面では支出合計が390千円となり、前年同期比で22千円の増加となった。増減額の大きな項目をみると、「水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)」が5千円減少した一方、「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)」が14千円、「金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)」が5千円増加した。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は86.6%で、前年同期比1.5ポイントの低下となった。

V. 特別調査

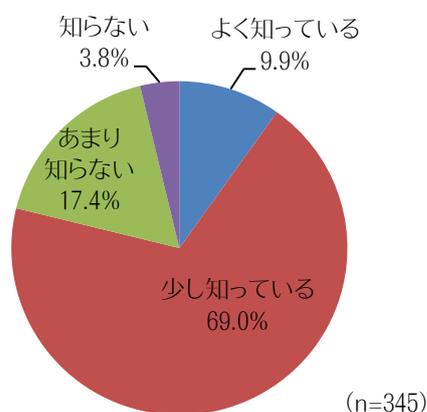
1. 電力小売全面自由化について

(1) 電力会社を選択・変更できることについての認知度

今年4月からの電力小売の全面自由化に伴い電力会社を選択・変更できることを知っているかについて尋ねたところ、「よく知っている」が9.9%、「少し知っている」が69.0%となり、これを合計した「知っている」と回答した世帯は78.9%と、全体の約8割を占めた。

一方、「知らない」(「知らない」「あまり知らない」の合計)と回答した世帯は21.2%であった。

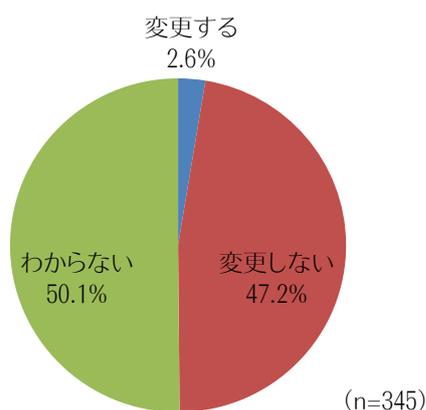
図表9 電力会社を選択・変更できることについての認知度



(2) 電力会社変更意向

利用する電力会社を変更する(予定)かについて尋ねたところ、「わからない」と回答した世帯が50.1%と半数を占め最も多く、次いで「変更しない」が47.2%で続き、「変更する」は2.6%にとどまった。

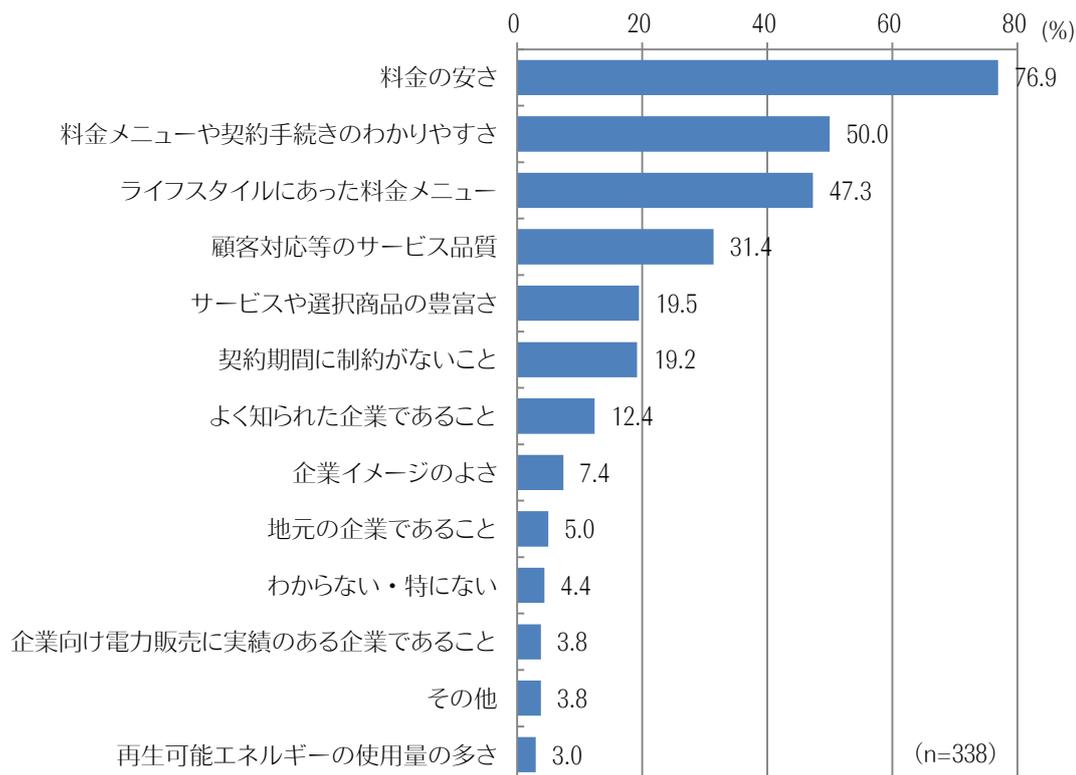
図表10 電力会社変更意向



(3) 電力会社を選択(変更)する際に重視すること

電力会社を選択(変更)する際に重視することについて尋ねた(回答は3つまで)ところ、「料金の安さ」が76.9%と最も多く、次いで「料金メニューや契約手続きのわかりやすさ」が50.0%、「ライフスタイルにあった料金メニュー」が47.3%、「顧客対応等のサービス品質」が31.4%で続いた。

図表 11 電力会社を選択(変更)する際に重視すること (回答3つまで)



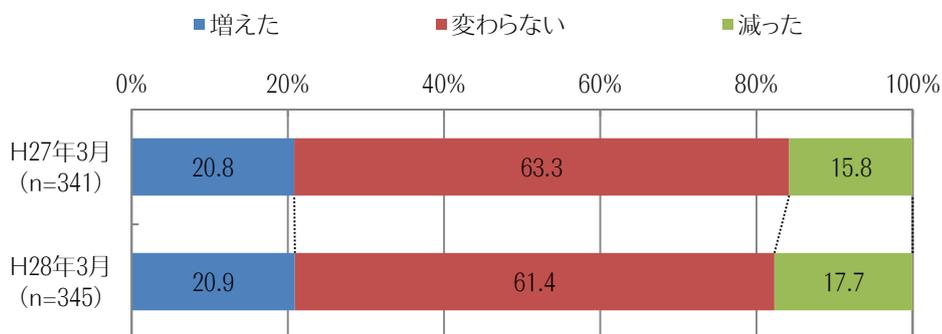
2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与、残業代の変化について

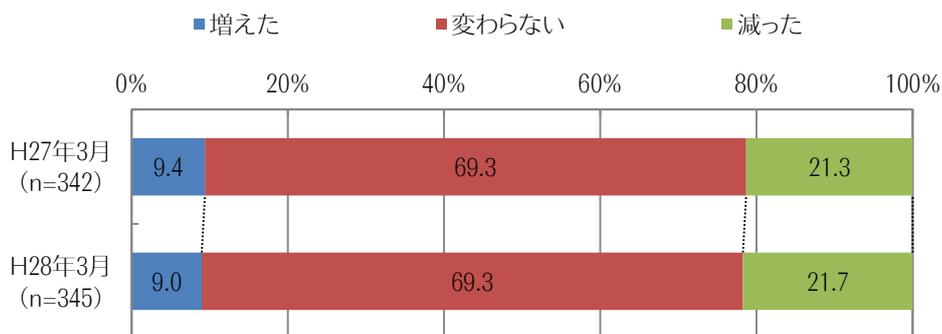
平成 27 年 4 月以降、定期給与(残業代を除く)および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、いずれも「変わらない」とした世帯が 6 割以上を占めており、それぞれ昨年調査から大きな変化は見られなかった。

個別に見ると、定期給与(残業代を除く)では、「増えた」と答えた世帯が 20.9%と、「減った」と答えた世帯(17.7%)を 3.2 ポイント上回った。残業代では、「増えた」と答えた世帯が 9.0%にとどまった一方、「減った」と答えた世帯は 21.7%となった。

図表 12 定期給与(残業代を除く)は増えたか



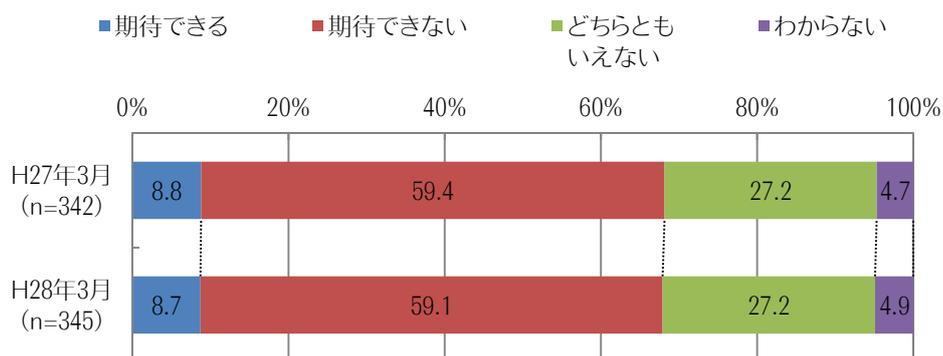
図表 13 残業代は増えたか



(2) 今後 1 年間に於ける定期給与増額への期待感について

この先 1 年間(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)、定期給与(残業代を除く)が増えることへの期待感について尋ねたところ、「期待できない」と答えた世帯が 59.1%と約 6 割を占めた一方、「期待できる」と答えた世帯は 8.7%と 1 割弱にとどまった。

図表 14 定期給与(残業代を除く)が増えることへの期待感について



VI. 調査の概要

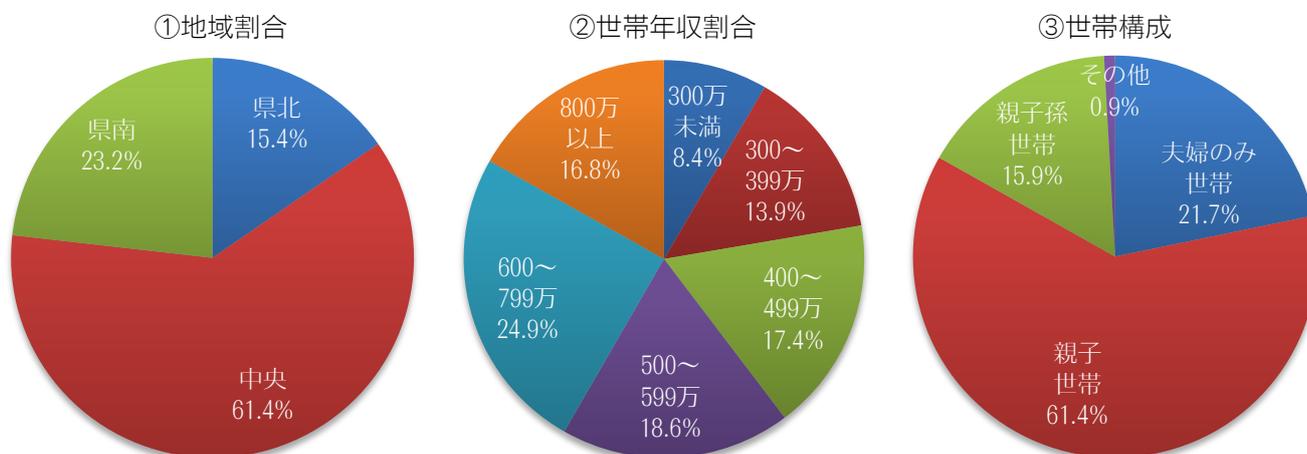
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：374 世帯 有効回答数：345 世帯 回答率：92.2%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成 28 年 3 月 1 日（火）～11 日（金）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F

TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508